

令和5（2023）年度
事業報告書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

学校法人 聖徳学園

目 次

I 法人の概要

1	目的	1 頁
2	建学の精神	1 頁
3	設置学校	1～2 頁
4	沿革	3～4 頁
5	各学校の収容定員・在籍者数	5 頁
6	役員・評議員の概要	6 頁
7	教職員の概要	7 頁
8	事務組織	8 頁
9	施設設備の概要	9 頁

II 事業の概要

1	令和5年度の主な事業	10～12 頁
2	主な施設・設備事業内容	13 頁
3	主な事業の目的・計画及びその進捗状況	14～24 頁

III 財務の概要

～令和5年度決算にあたって～

1	資金収支計算書	25～28 頁
2	活動区分資金収支計算書	29～30 頁
3	事業活動収支計算書	31～32 頁
4	貸借対照表	33～34 頁

I 法人の概要

1 目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神を基調とした学校教育を行うことを目的とする。

2 建学の精神

学校法人聖徳学園の設立趣旨は、仏教精神を基調とした学校教育を行うところにある。

本学園は、この仏教精神とりわけ大乘仏教の精神を建学の精神とし、浄土真宗の宗祖親鸞聖人が和国の教主と敬慕された聖徳太子の「以和為貴」（和をもって貴しとなす）の聖句をその象徴として掲げ、「平等」「寛容」「利他」の大乘仏教の精神を体得する人格の形成をめざしている。

【解説】

仏教の精神を具体的にあらわす言葉として、本学園では聖徳太子の『十七条憲法』の第一条にある「以和為貴」（和をもって貴しとなす）や「平等」「寛容」「利他」を掲げています。

まず「以和為貴」とは、すべての存在にささえられて生かされている自身のすがたに気づき、自己中心的で頑ななところを離れたやわらかなところをめざすことです。また「平等」とは、すべての存在が、ともに等しくかけがえのない価値を有することに気づくこと、「寛容」とは、すべての存在の多様性を受け入れ、共感し認め合うこと、「利他」とは、他者の苦しみや悲しみに寄り添い、あらゆるいのちあるものしあわせを願って行動することであり、それぞれが人間としてめざすべき精神なのです。

3 設置学校

(1) 岐阜聖徳学園大学

大学院	国際文化研究科 経済情報研究科
教育学部	学校教育課程
外国語学部	外国語学科
経済情報学部	経済情報学科
看護学部	看護学科

(2) 岐阜聖徳学園大学短期大学部

幼児教育学科 第一部・第三部

(3) 岐阜聖徳学園高等学校

全日制課程 普通科・商業科

(4) 岐阜聖徳学園大学附属中学校

(5) 岐阜聖徳学園大学附属小学校

- (6) 岐阜聖徳学園大学附属幼稚園
- (7) 聖徳自動車学園

4 沿革

昭和37年12月	学校法人聖徳学園創立 岐阜南高等学校全日制普通科設置認可
昭和38年 4月	岐阜南高等学校開校
昭和39年 4月	聖徳自動車学園設置
昭和40年12月	岐阜南高等学校全日制商業科、保育科設置認可
昭和41年 1月	岐阜南女子短期大学(家政科・保育科第一部・保育科第二部)設置認可
昭和41年 4月	岐阜南高等学校商業科、保育科設置 岐阜南女子短期大学開学
昭和41年11月	岐阜南女子短期大学を聖徳学園女子短期大学に名称変更
昭和42年 4月	岐阜南高等学校体育科設置
昭和43年 2月	聖徳学園女子短期大学家政科第三部、保育科第三部設置認可
昭和45年 2月	聖徳学園女子短期大学初等教育学科設置認可
昭和45年 3月	聖徳学園女子短期大学家政科、保育科をそれぞれ家政学科、幼児教育学科に名称変更
昭和47年 3月	聖徳学園岐阜教育大学設置認可 聖徳学園岐阜教育大学附属小学校・附属中学校設置認可 聖徳学園女子短期大学幼児教育学科第二部保母養成施設廃止
昭和47年 4月	聖徳学園岐阜教育大学開学 聖徳学園岐阜教育大学教育学部初等教育課程・中等教育課程(国語専攻・数学専攻) 聖徳学園岐阜教育大学附属小学校・附属中学校開校
昭和49年 3月	聖徳学園女子短期大学初等教育学科を廃止
昭和51年 1月	聖徳学園岐阜教育大学附属高等学校設置認可
昭和51年 3月	聖徳学園岐阜教育大学中等教育課程に社会専攻・音楽専攻設置認可
昭和51年 4月	聖徳学園岐阜教育大学中等教育課程に社会専攻・音楽専攻設置 聖徳学園岐阜教育大学附属高等学校開校
昭和60年 3月	聖徳学園岐阜教育大学附属幼稚園設置認可 岐阜南高等学校保育科廃止
昭和60年 4月	聖徳学園岐阜教育大学附属幼稚園開園
平成元年 3月	聖徳学園女子短期大学幼児教育学科第二部廃止
平成元年12月	聖徳学園岐阜教育大学外国語学部設置認可(英米語学科・中国語学科・日本語学科)
平成2年 4月	聖徳学園岐阜教育大学外国語学部設置(英米語学科・中国語学科・日本語学科)
平成3年12月	聖徳学園女子短期大学商経学科設置認可
平成9年12月	聖徳学園岐阜教育大学経済情報学部設置認可(経済情報学科) 聖徳学園岐阜教育大学大学院新設 国際文化研究科設置認可(国際教育文化専攻・国際地域文化専攻)(修士課程)
平成10年 4月	聖徳学園岐阜教育大学を岐阜聖徳学園大学に名称変更 大学名称 変更に伴い、聖徳学園岐阜教育大学附属高等学校を岐阜聖徳学園大学附属高等学校に、聖徳学園 岐阜教育大学附属中学校を岐阜聖徳学園大学附属中学校に、聖徳学園岐阜教育大学附属小学校を岐阜聖徳学園大 学附属小学校に、聖徳学園岐阜教育大学附属幼稚園を岐阜聖徳学園大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更 聖徳学園女子短期大学を岐阜聖徳学園大学短期大学部に名称(校名)変更 大学院新設、国際文化研究科(国際教育文化専攻・国際地域文化専攻) 岐阜聖徳学園大学に経済情報学部設置(経済情報学科)
平成11年 3月	岐阜聖徳学園大学短期大学部商経学科廃止
平成12年 3月	岐阜聖徳学園大学短期大学部生活学科第三部廃止
平成12年 8月	岐阜聖徳学園大学附属幼稚園を羽島キャンパスに移転
平成13年 4月	岐阜南高等学校を清翔高等学校に名称変更

平成13年10月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科設置認可 岐阜聖徳学園大学外国語学部外国語学科設置認可
平成13年12月	岐阜聖徳学園大学大学院経済情報研究科設置認可
平成14年 4月	岐阜聖徳学園大学大学院経済情報研究科設置(経済情報専攻)(修士課程) 岐阜聖徳学園大学外国語学部外国語学科設置 岐阜聖徳学園大学外国語学部英米語学科募集停止 岐阜聖徳学園大学外国語学部中国語学科募集停止 岐阜聖徳学園大学外国語学部日本語学科募集停止 岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科設置 岐阜聖徳学園大学経済情報学部夜間主コース募集停止
平成15年11月	岐阜聖徳学園大学大学院経済情報研究科課程変更
平成16年 4月	岐阜聖徳学園大学院経済情報研究科博士課程開設 エクステンションセンター開設
平成17年 5月	岐阜聖徳学園大学外国語学部中国語学科廃止
平成18年 1月	岐阜聖徳学園大学経済情報学部夜間主コース廃止
平成18年11月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理課程設置認可
平成19年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科募集停止 岐阜聖徳学園大学に教育学部学校心理課程を設置
平成19年12月	岐阜聖徳学園大学外国語学部英米語学科及び日本語学科廃止
平成20年 9月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程設置認可
平成21年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部初等教育課程及び中等教育課程募集停止 岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程設置
平成22年 4月	清翔高等学校を岐阜聖徳学園高等学校に名称変更
平成23年 5月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科廃止
平成24年 3月	岐阜聖徳学園高等学校体育科廃止 岐阜聖徳学園大学附属高等学校廃止
平成26年 3月	岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程国語専攻廃止 岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程音楽専攻廃止 岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程数学専攻廃止
平成26年10月	岐阜聖徳学園大学看護学部看護学科設置認可
平成27年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理課程募集停止 岐阜聖徳学園大学短期大学部生活学科募集停止 岐阜聖徳学園大学看護学部看護学科設置 岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程特別支援教育専修設置 岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程学校心理専修設置 エクステンションセンターを地域・社会連携センターに名称変更
平成27年 9月	岐阜聖徳学園大学教育学部初等教育課程廃止
平成28年 3月	岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程社会専攻廃止 岐阜聖徳学園大学短期大学部生活学科廃止
令和 3年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理課程廃止
令和 4年 4月	岐阜聖徳学園大学デジタルトランスフォーメーション推進センター開設
令和 5年 4月	岐阜聖徳学園大学教職教育センター開設

5 各学校の収容定員・在籍者数

令和5年5月1日現在

学 校	学部・課程等	在籍者数合計	収容定員	
岐阜聖徳学園大学院 大 学 院	国際文化研究科修士（教育）	5	30	
	国際文化研究科修士（地域）	1	20	
	経済情報研究科博士（前期）	3	20	
	経済情報研究科博士（後期）	0	9	
岐阜聖徳学園大学	教育学部	学校教育課程	1,470	1,320
	外国語学部	外国語学科	444	600
	経済情報学部	経済情報学科	684	600
	看護学部	看護学科	335	320
岐阜聖徳学園大学 短 期 大 学 部	幼児教育学科第一部	113	200	
	幼児教育学科第三部	128	150	
岐 阜 聖 徳 学 園 校 高 等 学 校	普通科	804	750	
	商業科	162	300	
岐阜聖徳学園大学 附 属 学 校	附属中学校	171	195	
	附属小学校	359	360	
	附属幼稚園	90	135	
総 合 計		4,769	5,009	

6 役員・評議員の概要

令和5年4月1日現在

役員・評議員	理事（理事長を含む）	監事	評議員
定数	12人から13人まで	2名	25人から30人まで

1. 役員概要

理事・・・現員12名(常勤7名、非常勤5名) 監事・・・現員2名(非常勤2名)

理事長	杉山元彦	理事	中川浩美
理事	上原理	理事	竹本浩之
理事	観山正見	理事	加納顯
理事	高木俊明	理事	三宅隆教
理事	清水昭治	理事	大野實
理事	石原学	理事	山田貞夫

監事	水野雄二	監事	小森信雄
----	------	----	------

2. 評議員概要

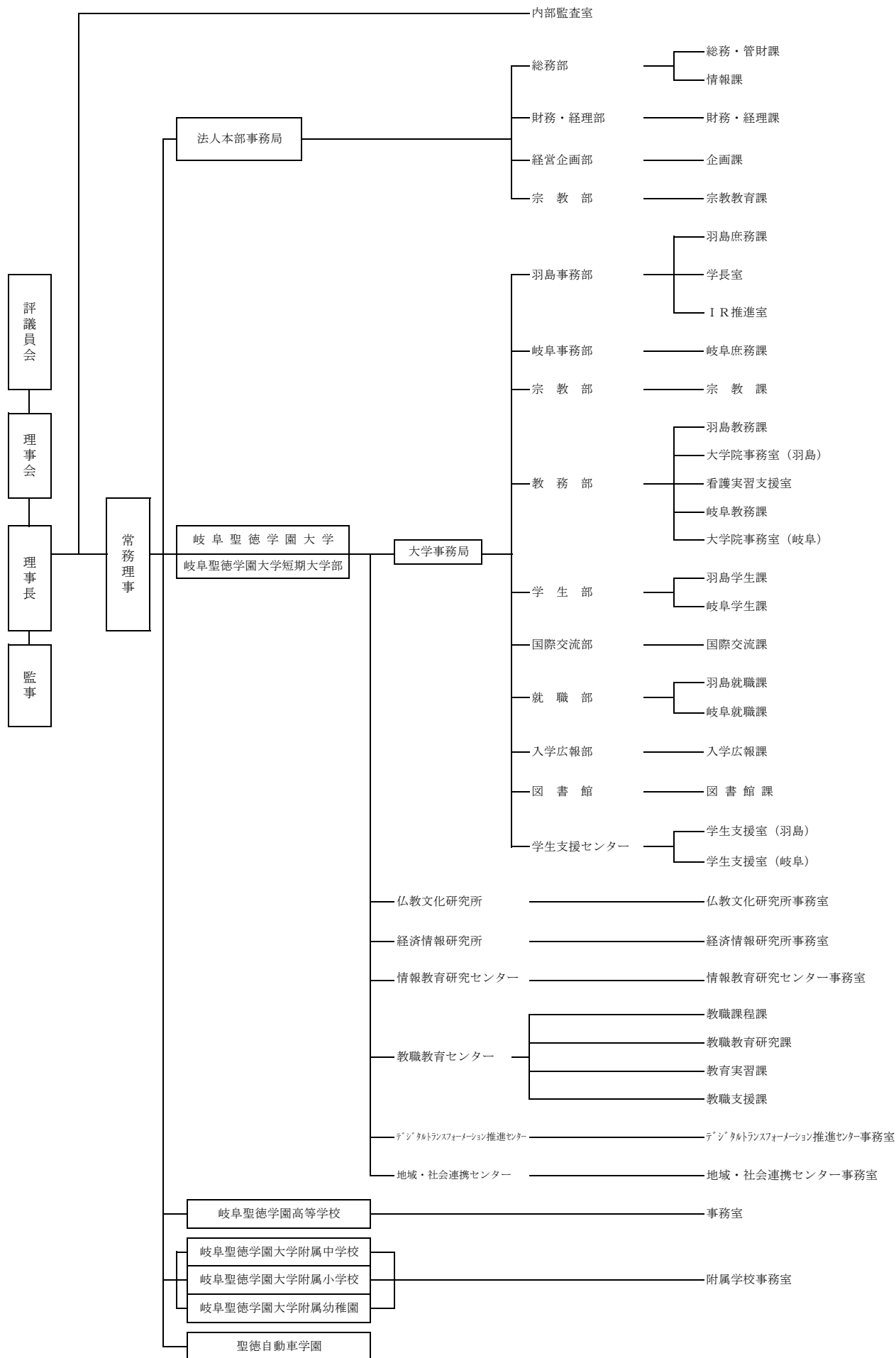
評議員・・・現員26名(常勤15名、非常勤11名)

評議員	竹本浩之	評議員	杉山元彦
評議員	小田嶋秀典	評議員	大野實
評議員	山内眞由美	評議員	山田貞夫
評議員	福島春夫	評議員	柏木良明
評議員	藤岡大英	評議員	秋山晶則
評議員	観山正見	評議員	大塚容子
評議員	高木俊明	評議員	寶壺貴之
評議員	清水昭治	評議員	石原多佳子
評議員	石原学	評議員	蜷川祥美
評議員	中川浩美	評議員	服部勝人
評議員	加納顯	評議員	杉山令憲
評議員	上原理	評議員	杉山勝久
評議員	三宅隆教	評議員	松島穰

7 教職員の概要

令和5年5月1日現在

事業所		教 員		事 務		嘱 託 事 務		計		非 常 勤	
		男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
法人本部		0	0	12	4	2	0	14	4	0	0
		0		16		2		18		0	
(小計)		0		16		2		18		0	
大 学	教育学部	58	20	14	12	8	3	80	35	45	37
		78		26		11		115		82	
	外国語学部	12	6	12	3	2	0	26	9	17	16
		18		15		2		35		33	
	経済情報学部	17	3	14	6	0	0	31	9	20	8
		20		20		0		40		28	
	看護学部	4	20	1	4	1	3	6	27	8	17
		24		5		4		33		25	
(小計)		91	49	41	25	11	6	143	80	90	78
		140		66		17		223		168	
短期大学部		10	3	2	4	1	2	13	9	8	9
		13		6		3		22		17	
羽島キャンパス合計		74	46	27	19	11	6	112	71	70	70
		120		46		17		183		140	
岐阜キャンパス合計		27	6	16	10	1	2	44	18	28	17
		33		26		3		62		45	
大学合計		101	52	43	29	12	8	156	89	98	87
		153		72		20		245		185	
岐阜聖徳学園高校		43	14	6	2	2	2	51	18	22	14
		57		8		4		69		36	
(小計)		57		8		4		69		36	
附 属	中学校	11	8	1	0	0	0	12	8	3	4
		19		1		0		20		7	
	小学校	9	10	1	0	0	2	10	12	0	6
		19		1		2		22		6	
	幼稚園	1	8	1	0	1	1	3	9	0	3
9		1		2		12		3			
(附属学校計)		21	26	3	0	1	3	25	29	3	13
		47		3		4		54		16	
総 合 計		165	92	64	35	17	13	246	140	123	114
		257		99		30		386		237	
聖徳自動車学園		0	0	24	5	1	0	25	5	0	0
合計		0		29		1		30		0	



9 施設設備の概要

主な校舎（建物）面積

令和5年4月1日現在

区分	建物名	主構造	面積（㎡）	
岐阜聖徳学園大学・大学院 岐阜聖徳学園大学短期大学部	羽島キャンパス	本館	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建	4,214.22
		図書館	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	2,007.92
		5号館	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,112.29
		6号館	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	4,013.89
		7号館	鉄骨造陸屋根7階建	8,739.05
		8号館	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,351.17
		9号館	鉄骨造陸屋根5階建	8,121.37
		附1：物置	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	163.58
		附2：自転車置場	鉄骨造アルミニウム板ぶき平家建	71.77
		第1学生会館	鉄筋コンクリート造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板・スレート瓦葺2階建	1,153.31
		第2学生会館	鉄骨造陸屋根2階建	2,485.00
		第2体育館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	499.25
		南サークル棟	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建	1,923.00
		東サークル棟	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建	731.70
	総合体育館	鉄筋コンクリート・鉄骨造ステンレス鋼板葺3階建	4,231.33	
	岐阜キャンパス	1号館	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	2,844.03
		2号館	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根7階建	6,366.42
		3号館	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根7階建	6,564.96
		4号館	鉄筋コンクリート造・銅板葺・4階建	3,159.21
		集団給食実習館	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	380.70
講堂兼体育館		鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,803.57	
実技館		鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,237.24	
学生会館		鉄骨造陸屋根2階建	2,213.27	
屋内運動場		鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	1,212.28	
岐阜聖徳学園高等学校	北舎	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	4,852.77	
	南舎	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	6,452.13	
	多目的会館	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき3階建	1,633.03	
	クラブ室	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	394.20	
	体育館	鉄筋コンクリート・鉄骨造ステンレス鋼板ぶき3階建	4,626.64	
	プール管理棟	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	230.00	
岐阜聖徳学園大学附属中学校	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	5,236.97	
	体育館	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	853.52	
	屋内プール	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	1,496.27	
	部室棟	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	201.60	
岐阜聖徳学園大学附属小学校	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,534.33	
岐阜聖徳学園大学附属幼稚園	園舎	鉄骨造セメント瓦葺2階建	1,119.49	
	附1：園舎	木造かわらぶき平家建	178.86	

II 事業の概要

新型コロナウイルス感染症が5類に移行して、コロナ禍以前のようにほぼ制限を受けることなく教育研究活動が行えるようになり、実習や現地研修など現場教育を重視する本学園にとっては、本来の充実した教育を取り戻せる喜ばしい状況に戻ったものの、一方で、地域をまたぐ人流の活発化は、学生生徒の越境進学への躊躇を和らげ、少子化による学生生徒確保の困難さを顕在化させました。

また、世界的な需要の回復や円安の進行、物流費の上昇などを原因とする物品やサービスの価格の高騰により、教育研究活動に要する経費は増大する一方であり、収入の増加が厳しい中で、経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況下においても、建学の精神を具現化するための教育を確実に遂行し、学生生徒や保護者に対して本学園のプレゼンスを高めるため、令和5年度は限られた財源の中で、各設置校の特色を打ち出し魅力を高めるための施策の実施に重点を置き、予算を執行しました。

1. 令和5年度の主な事業

※ 万円未満を四捨五入で表記しています。

[岐阜聖徳学園大学/岐阜聖徳学園大学短期大学部]

1. 教育の質の向上に向けた教育内容の充実

教育学部海外教育体験事業に係る経費	【 437万円】
外国語学部フレッシュ海外研修事業に係る経費	【 1,485万円】
看護学部海外研修事業に係る経費	【 403万円】
アセスメントテスト（PROG）実施に係る経費	【 264万円】

2. 研究活動の推進

産学官連携の現状と可能性に関する調査研究に係る経費	【 200万円】
教育実践研究センター研究紀要発刊事業に係る経費	【 111万円】
台湾法鼓文理学院との学術交流（仏教文化）等に係る経費	【 89万円】
多感覚情報を用いた高齢者支援システムに係る経費	【 79万円】

3. 国際交流の推進

ロンドン大学サマープログラムへの学生派遣に係る経費	【 112万円】
日本大学連合学力試験（JPUE）による留学生獲得に係る経費	【 69万円】

4. 学生支援の強化

総合型選抜Yawaragi方式（AO入試）奨学金に係る経費	【 1,882万円】
龍谷総合学園奨学金に係る経費	【 135万円】

5. 施設・設備の整備

岐阜キャンパス3号館照明器具LED化に係る経費	【 1,045万円】
岐阜キャンパス正門門扉取替工事に係る経費	【 350万円】
羽島・岐阜キャンパス図書館システム更新に係る経費	【 334万円】
岐阜キャンパス駐車場埋設ループコイル修繕に係る経費	【 209万円】

6. 情報環境設備の整備

羽島キャンパス無線LAN機器更新に係る経費	【 1,793万円】
情報端末必携化に伴うインフラ整備に係る経費	【 1,056万円】
情報端末必携化に伴う教育用WEBサーバ更新に係る経費	【 671万円】
学園ネットワーク対外回線増強に係る経費	【 415万円】

7. 課外教育活動の環境整備	
硬式野球部スピードガン購入に係る経費	【 70万円】
8. 社会・地域貢献活動の推進	
教育フォーラム2023開催に係る経費	【 40万円】
SDGsシンポジウム2023開催に係る経費	【 55万円】
幼稚園教諭免許法認定講習に係る経費	【 8万円】
9. 戦略的広報活動の推進	
教育学部オープンキャンパスin名古屋開催に係る経費	【 124万円】
受験生応援サイトコンテンツ拡充に係る経費	【 160万円】
オンライン入学手続システムの導入に係る経費	【 275万円】
ホームカミングディ開催に係る経費	【 82万円】

[岐阜聖徳学園高等学校]

1. ICT教育の推進	
学習支援用タブレット端末通信等に係る経費	【 2,155万円】
ICT支援員の継続に係る経費	【 746万円】
2. 英語教育の推進	
JETプログラムによるALTの採用に係る経費	【 427万円】
3. 施設・設備の整備	
第2グラウンド投光器LED化・屋内練習場工事に係る経費	【 990万円】
公用車追加導入に係る経費	【 32万円】
4. 情報環境設備の整備	
体育館無線Wi-Fi機器設置に係る経費	【 580万円】

[岐阜聖徳学園大学附属中学校]

1. ICT教育の推進	
ICT支援員の継続に係る経費	【 373万円】
デジタル教科書導入に係る経費	【 40万円】
2. 学校施設・設備の整備	
短焦点プロジェクタ設置に係る経費	【 94万円】
3. 入学生の確保	
奨学金対象者の拡大による学力優秀者確保に係る経費	【 243万円】

[岐阜聖徳学園大学附属小学校]

1. ICT教育の推進	
ICT支援員の継続に係る経費	【 373万円】
デジタル教科書導入に係る経費	【 106万円】
2. 国際理解教育の推進	
ニュージーランド姉妹校とのビデオリンクに係る経費	【 110万円】
3. 学校施設・設備の整備	
教室の児童用椅子入れ替えに係る経費	【 239万円】
家庭科用ミシン更新に係る経費	【 53万円】

[岐阜聖徳学園大学附属幼稚園]

1. 情報環境設備の整備	
無線LAN整備に係る経費	【 135万円】

2. 学校施設・設備の整備

各教室のモニター及び2階ホールAV機器更新に係る経費	【 473万円】
ベランダ防水・外壁塗装工事等に係る経費	【 220万円】
下駄箱の更新に係る経費	【 68万円】

2 主な施設・設備事業内容

(1) 施設関係

[岐阜聖徳学園大学]

岐阜C 正門門扉取替工事

岐阜C 3号館照明LED化工事

羽島C バス停留所屋根新設工事

[岐阜聖徳学園高等学校]

体育館無線Wi-Fi設置工事

第2グラウンド 屋内練習場低圧切替工事

(2) 設備関係

[法人本部]

本館8階大会議室会議テーブルセット入替

[岐阜聖徳学園大学]

羽島C ネットワーク無線LAN機器更新

羽島C 6号館6404第1コンピュータ室情報機器及び什器更新

羽島C 9101講義室プロジェクター更新

羽島C 看護学部介護実習モデル購入

羽島C 新生児バイタルサインモデル人形購入

岐阜C 3号館342コンピュータ演習室情報機器更新

岐阜C 学生会館厨房機器更新

[岐阜聖徳学園高等学校]

体育館 無線Wi-Fi設置工事

[岐阜聖徳学園大学附属中学校]

国語・社会科教室 短焦点プロジェクター更新

職員室紙 折り機更新

[岐阜聖徳学園大学附属小学校]

1年生～4年生児童用椅子更新

[岐阜聖徳学園大学附属幼稚園]

全保育室 モニター更新

園舎 無線LANアクセスポイント整備

シューズボックス更新

3 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

今年度を実施した主な事業の概要及び計画の進捗状況は、以下のとおりです。

岐阜聖徳学園大学／岐阜聖徳学園大学短期大学部

[教育方針]

本学は、仏教精神を基調として心豊かな人間性と確固たる倫理観を育むことによって人格の完成をめざします。その上で、高い志と自主性・社会性・創造性を有し、激変する時代への環境適応力に富んだ生きる力によって未来社会を切り拓き、次代を担える学徳兼備で創造的なグローバル人材の育成に努めます。

[事業の状況]

教育の質の向上

- 文部科学省から数理・データサイエンス・AI教育（リテラシーレベル）プログラムとして、岐阜県内で国公立・私立大学を含めて初となる認定を受けた「数理・データサイエンス・AI」に関するカリキュラムを1年次必須科目として全学部で開講しています。

また、昨年度、①DX人材の輩出②DX人材の派遣等による地域貢献③企業や自治体等からのプロジェクト受託や連携研究④大学の経営改革・入学者選抜改革・教育改革・進路指導改革等の推進を目的として設置したデジタルトランスフォーメーション（DX）推進センターは、AI・データサイエンスの専門研究者を中核に配置し、本学のみならず地域の学校教育、経済、看護などのDXを強力に支援するDX推進の地域インフルエンサーとなることを目指しています。

Society5.0(超スマート社会)の実現に向けた技術革新が進展するなかでAIの研究開発やAI関連の人材育成が求められており、本学は、数理・データサイエンス・AIを道具として活用し、社会に貢献できる人材の育成を推進してまいります。

- 所属学部に関係なくいろいろな学部の学生が集まり、一緒に知恵を出しあって考えることで広い視野や共感性を身につけることを目的に、学部横断型の教養教育「Yawaragi Basis」を全学部で開講しています。

学生の「共に支え合い創造し未来を切り拓く力」を育てていきます。

- 市の委託により育児不安の解消や子ども・親どうしが交流できる場を提供することを目的に地域子育て支援センター「くれまちす」を運営し、岐阜市南部地域において子育てを支援しています。

また、3歳未満児の教育の重要性が指摘される一方で、年齢の低い子どもとの関わり経験の無い学生が多くなってきています。

「くれまちす」の運営に参加することで、年齢の低い子どもや幼い子を持つ保護者と関わる機会が得られ、学生にとっても貴重な経験となっています。

- 長年に亘る教員養成のノウハウを学生に還元し、その実績に基づいた「教員になるなら岐阜聖徳学園大学」の評価をさらに確固たるものにするべく、教職を目指す全学部の学生一人一人に適した支援、助言、指導を一元的に行うため、教職教育センターを設置しました。

カリキュラム・教育実習・採用試験・就職に関わる教職課程課・教職教育研究課・教育実習課・教職支援課を一カ所に集め、教職を目指す学生に対してワンストップ・フルサポートを目指します。

入試制度改革と募集戦略

- 昨年度に引き続き、本学での実施に加えて愛知県名古屋市でのオープンキャンパスを実施しました。

多くの学生が愛知県から入学しており、愛知県の高校生のみならず保護者や進路担当の先生に、本学の魅力を身近に感じていただける機会を提供することができました。

- コロナ禍をきっかけとして、多様な入学者選抜方法が求められています。

入学選抜が面接のみで行われる一部試験については、今年度もオンライン面接システムによる遠隔での入試を実施しました。

遠方から受験する受験生にとっては、費用・時間の両面で負担が軽減される利便性の高い試験を提供できました。

- 令和2年度に導入したオンライン入学手続システムの改良を進め、出願から合格証のダウンロード、さらに入学手続きや入学金・授業料等の納入手続きまで一連の手続きの大半がWEB上で完結できるようになり、受験生の利便性がさらに高まりました。

国際交流の推進

- 外国語学部では、海外体験を実りあるものにするべく、1年間の学修により英語力と異文化理解力を高めたあと、1年次の年明け2月に約2週間の短期留学プログラム「フレッシュ海外研修プログラム」を実施しています。

英語がどのように使われているか、言語と社会・文化がどのような関係性をもっているかなど、現地での生活を体験することによって初めて理解できることも多く、参加者は現地での体験を通じて多くのものを得、語学学習に対する意欲を再認識しています。

- 令和元年度から始めた名門ロンドン大学（ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン（UCL））サマープログラムは、難易度の高い参加資格が求められるにもかかわらず、毎年継続して学生を派遣することができ、現地でも世界トップレベルの学生たちと肩を並べる成績を納めています。UCL に本学学生の資質・能力の高さを示すことができたと考えます。

本学はヨーロッパ圏に協定校を持つという目標に向け、このプログラムでの実績を積み上げ、UCL との留学プログラムの開発及び大学間協定の締結を目指します。

教育環境の整備・充実

- 岐阜キャンパス3号館照明器具のLED化を行いました。

授業をはじめ、オープンキャンパスや入学試験等の学校行事のみならず、施設貸出しによる外部利用者も含め、全ての利用者が快適な環境下において施設を利用することが可能になりました。

また、最新のLEDへの変換に伴う節電効果により、昨今の光熱費高騰による経費増大の抑制や環境負荷の軽減が期待できます。

- 令和7年度に学生の情報端末必携化に向けたBYOD環境への完全移行を目指していることから、デバイスやOS、教室の設備に左右されない環境を提供するため、大学コンピュータ教室更新計画に基づき、羽島・岐阜両キャンパスのコンピュータ教室の既存PCを撤去し、無線接続設備や充電設備など、持ち込みPCが支障なく安定的に使用できる環境への整備を進めました。

高大連携・地域貢献

- 平成31年4月より単位制を導入した岐阜県立羽島北高等学校と本学の間で実施している高大連携事業では、同校の2・3年生計64名の生徒が、本学の施設・設備を利用して本学教員の実践的な講義を受けることによって、高校の単位を取得しながら、大学の専門的な知識や技術を修得しています。

- 文部科学省の「幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業」として、幼稚園教諭免許法認定講習を実施しました。

この事業は、幼稚園教諭二種免許所持者に一種免許状の上進のための講習を提供するものです。

- 岐阜県からの委託を受け、今年度も引き続き離職者などの求職者に対して「保育士（国家資格）」の資格取得を目指す2年間のコースを開設し、正規学生として受け入れています。

- 「聖徳学園杯学童大会－絶対に怒ってはいけない－」（通称：聖徳カップ）を開催しました。

岐阜県内外から20チームの応募があり、抽選で8チームが選ばれ、トーナメント形式で大会が進められました。監督やコーチが試合中に選手を怒るのを禁止し、野球本来の楽しさを子どもたちに知ってもらうことをねらいとしています。

聖徳カップは2021年に始まり、今年で三回目となります。「怒ってはいけない」を裏がえせば「褒める」ということ。褒めることがルールに盛り込まれたことで、監督はもちろん選手からもよいプレーへの歓声や拍手が響き、選手の笑顔がグラウンドにあふれる良い大会となりました。

- 2023年11月29日に美濃加茂市と岐阜聖徳学園大学／同短期大学部との間で包括的連携に関する協定を締結しました。令和5年度から新たに事業化された美濃加茂市の「里山保育事業」に、本学教育学部の教育職員・学生が参画し、美濃加茂市内の保育園・こども園をフィールドに、子ども中心・遊び中心の保育の充実や、園の遊び環境に関する企画・立案を行う等、実践的な活動を行っています。

就職支援の充実

- 教育学部においては、開学以来40年以上にわたる実績に裏付けられたデータやノウハウのもと、教員経験者による講義、充実した採用試験対策講座や面接対策など、現場に結びつく質の高い支援により、これまでも高い教員就職率を維持しており、2023年3月卒業生も教員就職率が76.4%と、全国トップクラスの結果を残し

ています。

- 看護学部においては、看護師・保健師国家試験合格に向けて、専属教員を配置して対策講座を開設するほか、学生ごとの個人ロードマップをつくり学修達成度を教員全体で把握しながら個別サポートをする体制を整えて、1年次から計画的な国家試験対策を実施しており、高い合格率を維持しています。

学生生活の充実

- 硬式野球部、サッカー部、ソフトボール部、水泳部、ゴルフ部、ハンドボール部を強化指定クラブに指定して、活動費の援助、施設設備の優先利用や指導者支援などにより、学生の課外活動充実のため全面的なバックアップを行っています。

今年度は、以下のような実績が上がっています。

- | | |
|-----------|--|
| 硬式野球部 | ：岐阜県リーグ春季リーグ戦 第2位 |
| サッカー部 | ：第28回岐阜県サッカー選手権大会(兼 天皇杯 JFA 第103回日本サッカー選手権大会岐阜県代表決定戦) 準優勝
東海学生サッカー2部リーグ 第3位 |
| 男子ソフトボール部 | ：全日本大学選手権 (インカレ) 準優勝
秋季東海地区大学リーグ (1部) 優勝 |
| 女子ソフトボール部 | ：東海地区大学リーグ1部昇格
全日本大学選手権 (インカレ) 初出場 |
| 水泳部 | ：中部学生選手権 女子総合3位 男子総合4位 |
| ゴルフ部 | ：東海テレビ杯中部学生ゴルフ選手権 個人女子 第1位
岐阜県レディースオープントーナメント
個人女子 第2位 |
| 男子ハンドボール部 | ：全日本大学選手権 (インカレ) 出場 |

又、地域住民を対象としたスポーツ教室を実施することにより、地域のスポーツ振興に寄与するとともに、学生自身の資質向上にも繋がり、強化が確実に実を結んでいます。

岐阜聖徳学園高等学校

[教育方針]

すべての生徒が「よき市民として卒業すること」を学校教育目標とする。具体的には、釈尊、親鸞聖人の教えや歩みを通して、人としての生き方（自己肯定感と品格）を考え、自己を振り返り、社会の一員として行動できる人を育てる。

(教育の3つの柱)

- ・ 自立…生涯を通して真理と理想を求め、豊かな発想を持ち、客観的に判断し行動できるような「自立して生きる力」を育てます。
- ・ 共生…人とつながる中で、生命を大切にし、他の存在を認め、感謝と奉仕の心をもって「共に生きる力」を育てます。
- ・ 学び…一人ひとりの学びや問いがつながり、広がり、深化する学び方を大事にします。

(5つの重点項目)

- ・ 未来を拓く進路実現
将来の夢を叶えるために大切なのは、自分らしく生きること。一人ひとりの夢の実現をきめ細くサポートします。
- ・ 生きる力が身につく学校
机上の勉強だけでなく、新しいことにチャレンジし、新たな自分を発見する意欲を重視します。
- ・ 学び合う学校
一人ひとりの学びや問いがつながるとおもしろい。教師や仲間と学び合い議論し合う機会をつくり知的好奇心を育てます。
- ・ 共に生きる空間づくり
クラスや部活動など、学校生活ならではの空間で自分を磨き、思いやりの心をもつ生徒を育てます。
- ・ 三者で学校づくり
学校づくりは、生徒・保護者・教師が互いにパートナーとなって進めるものと考え、理想の学校を三者で創り上げていきます。

[事業の状況]

教育の質の向上

- 学習指導要領では、生徒が英語を通じて積極的にコミュニケーションをとることが出来るよう、聞く・話す・読む・書くの4技能を総合的に指導することが定められています。

本校では、生徒の英語発音や国際理解の向上のため、JETプログラムにより派遣されたALTが、教科担任とともにチームティーチングにより授業を展開しており、正課授業以外の英語プレゼンテーションや英語ディベート大会、レシテーションコンテストでのネイティブチェックも実施しています。

特に生徒の聞く・話す能力の向上への寄与が大きいため、今後もALTを積極的に活用して、生徒の英語力を強化していきます。

- 時代とともに生徒が抱える悩みは増加・複雑化し、教育相談の利用者が年々増加傾向にあることから、臨床心理士と公認心理師の資格を有するスクールカウンセラーを雇用し、生徒の健全な学校生活をサポートしています。

教育環境の整備・充実

- すべての生徒がタブレット端末を保有し、教員と生徒が映像などのデータを双方向で共有して授業や学校行事を実施しています。

今年度は体育館に無線Wi-Fiアクセスポイントの設置を行い、体育館でもタブレット端末などの情報機器を利用して授業や行事を行える環境を整備しました。

これにより、校内のほぼすべての場所でICTを利用した教育活動が可能になり利便性が大幅に向上しました。

- 硬式野球部が強化指定クラブに指定されています。

強化指定による支援として、硬式野球部が主に使用する第2グラウンドの照明塔の投光器を水銀灯からLEDに更新しました。

これにより照射範囲や照度が改善し視認性が向上したことにより、天候や季節に左右されることなく安全で安定的な活動時間を確保することが可能となり、活動環境を格段に向上できました。

岐阜聖徳学園大学附属中学校

[教育方針]

【校訓】 平等・寛容・利他

「仏教の教え」をよりどころとして、健康でものごとの本質を見極める賢さを持ち、社会から信頼され、世界で活躍できる智慧と慈悲の心を身に着けた人材を育てる。

- ・社会力(他者理解を深め、今を変えていく力)を身につけ、自律した生徒を育てる。
- ・生涯にわたって「自ら学ぶ力」を身につけ、自主自立の精神を育てる。
- ・生かされていることに感謝し、自らの命や人生を他者のために役立てる謙虚な生き方のできる人材を育成する。

[事業の状況]

教育の質の向上

- 「GIGA スクール構想」に基づき、本校では、一昨年度から新入生全員に順次1人1台のタブレット端末を配付してきた結果、今年度で生徒全員にタブレット端末の配付が完了し、すべての生徒が学校内外で情報機器を活用して学校生活を送っています。

タブレット端末の活用によりオンライン授業や自宅での個別学習、生徒と教員双方での状況確認など、環境に左右されない教育活動が可能となりました。

今年度は他に先んじた先進的な取り組みとして複数教科でデジタル教科書を導入し、授業支援ソフトを併用しながらデジタル教科書を活用することで生徒の理解度が向上するよう、ICT教育を推進しています。

また、ICT支援員を配置して、タブレットやアプリの活用法の支援、急な設定変更やトラブル回避に柔軟に対応しており、質の高いICT教育を保証しています。

教育環境の整備・充実

- 整備が残っていた国語教室及び社会科教室のプロジェクターを天吊り型の短焦点プロジェクターに更新しました。

最新鋭プロジェクターの導入により、画像の鮮明化や操作性の向上など、授業運営の効率がアップしました。

岐阜聖徳学園大学附属小学校

[教育方針]

建学の精神を基調にすると共に、宗門関係学校・大学教育学部附属校・私立小学校としての3つの使命を具現化していくことをねらい、学校の教育目標を次のように掲げています。

優しく、強く、賢さのふくらむ、み仏の子

- ・やさしい子…自分を見つめ、仲間にやさしくできる（寛容）
- ・つよい子…できるまで、あきらめない（創造）
- ・かしこい子…自分で感じ、考え、見つけていく（自主・健康）

県内最初に設立された私立小学校としての誇りと使命感を持ち、子どもの目線に立って子どもに寄り添い、一人一人の学力と個性（よさと可能性）を伸ばす学校

[事業の状況]

教育の質の向上

- 「GIGA スクール構想」に基づき、本校では一昨年度から1年生と4年生に順次1人1台のタブレット端末を配付してきた結果、今年度で児童全員にタブレット端末の配付が完了し、すべての児童がタブレット端末を利用して学校生活を送っています。

タブレット端末の利用によりオンライン授業や自宅での個別学習、生徒と教員双方での状況確認など、環境に左右されない教育活動が可能となっています。

今年度は他に先んじた先進的な取り組みとして複数教科でデジタル教科書を導

入し、授業支援ソフトを併用しながらデジタル教科書を活用することで児童の理解度が向上するよう、授業手法を研究しています。

また、ICT支援員を配置して、タブレットやアプリの活用法の支援、急な設定変更やトラブル回避に柔軟に対応しており、質の高いICT教育を保証しています。

- 本校では、国際理解教育の一環として、英語教育を全学年共通して週3時間実施しています。

英語教育の質を担保するため、今年度もALT2名体制を継続しました。

ALT2名体制によって、低学年と高学年担当に分かれて、児童の発達段階を把握しつつ指導内容や指導方法に一貫性を保ちながら指導にあたることのできるため、児童の英語に対する抵抗感が軽減し、児童自らが積極的に技能表現力を身に付けることに役立っています。

教育環境の整備・充実

- 1年生～4年生の教室の椅子を入れ替えました。

木製の椅子が長年の使用により傷んできていたため、木製からプラスチック製のものに入れ替えました。

先行して更新が済んでいた5・6年生の教室の椅子を含め、全学年の椅子の更新が完了しました。

岐阜聖徳学園大学附属幼稚園

[教育方針]

- ・子どもなりの考えや判断での行動を温かく支援する中で、個の自立や主体性の高まりを大切にする。
- ・遊びを大切にした生活の中で、発達段階を踏まえながら個に対応した総合的な支援をすると共に、仲間遊びの楽しさを実感させる場の提供と支援に努める。
- ・自然の美しさや不思議さに気付きながら、感動体験を重視した保育に努める。そのために多様で豊かな活動の創造を目指す。
- ・小学校教育との連携を視野に入れ、基本的生活習慣の育成や集団生活の基礎を培う。

[事業の状況]

教育の質の向上

- 無線 Wi-Fi アクセスポイントを増設しました。

園舎の一部にしか整備できていなかったネットワーク環境を全保育室まで拡大することで、園舎内のどこでもネットワークに接続できる環境が整備でき、将来幼児期から情報機器を活用した ICT 教育を実施できる体制が整いました。

教育環境の整備・充実

- 全保育室のモニターを更新しました。

保育室にあったアナログ接続のテレビをデジタル接続のモニターに更新することで、パソコンやタブレットとの接続が可能になり、園児へのより手軽な情報の提示が可能となり、今までできなかった ICT を活用した教育を展開できるようになりました。

- 園舎 2 階ホールの AV 機器を更新しました。

入園式や卒園式など園行事で使用する 2 階ホールの AV 機器が故障したため、最新の機器への入替を行ったことにより、園行事が円滑に行えるようになりました。

Ⅲ 財務の概要

～令和5年度決算にあたって～

決算状況は、事業活動収入の増加を見込むことが厳しい現状の中で、事業計画において事業の重要性、実効性について再度精査したうえで、事業の縮小・削減などを行いました。今年度も基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなりました。

ついては、学校法人聖徳学園が社会のニーズに的確に対応し、社会に貢献しうる学園として永続的に発展できるよう、教育の質の向上と財政の健全化の両立を最重要課題として、教職員が一丸となって教育研究活動に取り組み、10年そしてその先を見据え、競争力を強化し魅力ある学園とするため、諸施策の実現と健全経営に向けて取り組んでまいります。

1 資金収支計算書 —令和5年度決算と令和4年度決算との対比—

資金収支計算書は、その会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の教育研究活動に対応する資金調達（資金収入）と資金の使途（資金支出）のすべてを明らかにすることを目的としています。

【資金収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比 1億7,062万円減の 46億1,307万円となりました。

学園全体の学生・生徒等総数は前年度比 141名減の 4,769名となり、学生生徒等納付金収入の部門別前年度比では、附属小学校 128万円の増となりましたが、大学 1億2,348万円、短期大学部 1,524万円、岐阜聖徳学園高校 923万円、附属中学校 2,361万円、附属幼稚園 35万円の減となりました。

(2) 手数料収入

前年度比 682万円減の 9,902万円となりました。

減少の要因は、この科目の主たる収入である令和6年度入学志願者の入学検定料収入が前年度比 655万円減となったことによるものです。

(3) 寄付金収入

前年度比 179万円増の 4,254万円となりました。

TeamSHOTOKU60寄付金事業、大学後援会及び附属学校育友会などから寄付金があり、特別寄付金収入は前年度比 446万円増となりましたが、一般寄付金収入は前年度比 267万円減となりました。

(4) 補助金収入

前年度比 7,211万円減の 11億3,692万円となりました。

令和5年度は、私立大学等経常費補助金、修学支援新制度補助金がともに減少し、国庫補助金収入は前年度比 6,090万円減、また、地方公共団体補助金収入は、岐阜県私立学校教育振興費補助金などの減少により前年度比 1,121万円減となりました。

(5) 資産売却収入

前年度比 2億8,398万円増の 6億6,795万円となりました。

これは、債券の償還や投資信託の売却を行った結果、有価証券売却収入が前年度より増加したことによるものです。

(6) 付随事業・収益事業収入

前年度比 845万円増の 1億 775万円となりました。

増加の要因は、企業や地方公共団体からの受託研究件数が増加し、受託事業収入

が、前年度比 816万円増となったことによるものです。

なお、聖徳自動車学園からの収益事業収入は、前年度同額の 2,000万円となりました。

(7) 受取利息・配当金収入

低金利水準環境が続く中、安全性を最優先とした資金運用を行った結果、前年度比 178万円増の 1,608万円となりました。

(8) 雑収入

前年度比 6,409万円増の 2億1,913万円となりました。

過年度修正収入が前年度比 922万円減少したものの、退職者の増加により、退職金の財源となる私立大学退職金財団（社団）からの交付金収入の前年度比 5,750万円増や、科研費間接経費収入の増加により、雑収入が前年度比 1,635万円増となったことで増加しました。

(9) 前受金収入

前年度比 1,963万円減の 7億4,630万円となりました。

令和6年度入学生の入学金前受金収入が前年度比 751万円減、また、授業料等前受金収入は前年度比 1,212万円減となりました。

(10) その他の収入

前年度比 4億7,893万円減の 3億 514万円となりました。

前年度において特定資産の組替により発生した退職給与引当特定資産取崩収入 3億9,673万円がないことや、前期末未収入金収入（退職者に伴う退職金財団（社団）交付金収入等）が前年度比 5,606万円減、仮受金収入は前年度比 2,910万円減となったことから大きく減少しました。

【資金支出の部】

(1) 人件費支出

前年度比 2,951万円増の 37億1,201万円となりました。

学園全体の教職員数は前年度比 8名減の 384名となり、教職員人件費の部門別前年度比で、大学 4,137万円、岐阜聖徳学園高校 1,372万円、附属小学校 575万円、附属幼稚園 187万円の減となりましたが、法人本部 763万円、短期大学部 1,244万円、附属中学校 1,052万円の増となりました。

また、退職金支出は、退職者数が19名で総額 1億5,928万円を支給し、前年度比 6,173万円の増となりました。

部門別前年度比で、岐阜聖徳学園高校 4,788万円、附属中学校 3,084万円の減となりましたが、大学 1億1,669万円、附属小学校 677万円、附属幼稚園 1,670万円の増となりました。

なお、この退職金の支払いに対し、退職金財団（社団）から 1億2,570万円の交付金を受けています。

(2) 教育研究経費支出

前年度比 1,696万円減の 16億2,249万円となりました。

前年度比で増減の大きい科目は次のとおり。

- ・ 消耗品費支出 : 前年度比 2,406万円減の 1億6,297万円
- ・ 光熱水費支出 : 前年度比 2,637万円減の 1億6,640万円
- ・ 旅費交通費支出 : 前年度比 912万円増の 3,975万円
- ・ 奨学費支出 : 前年度比 1,039万円増の 3億7,646万円
- ・ 修繕費支出 : 前年度比 2,227万円増の 6,302万円
- ・ 雑費支出 : 前年度比 2,111万円減の 6,136万円

(3) 管理経費支出

前年度比 3,397万円増の 4億6,849万円となりました。

前年度比で増減の大きい科目は次のとおり。

- ・印刷製本費支出 : 前年度比 597万円減の 2,917万円
- ・修繕費支出 : 前年度比 619万円増の 1,216万円
- ・保守点検委託費支出 : 前年度比 713万円増の 7,461万円
- ・支払報酬等支出 : 前年度比 1,162万円増の 2,243万円
- ・広告料支出 : 前年度比 1,608万円増の 1億 480万円

(4) 施設関係支出

前年度比 1億3,423万円減の 856万円となりました。

- ・建物支出 : 前年度比 1億3,650万円減の 96万円
- ・構築物支出 : 前年度比 227万円増の 760万円

(5) 設備関係支出

前年度比 4,648万円減の 6,614万円となりました。

- ・教育研究用機器備品支出 : 前年度比 3,800万円減の 5,117万円
- ・管理用機器備品支出 : 前年度比 215万円増の 503万円
- ・図書支出 : 前年度比 397万円減の 691万円
- ・ソフトウェア支出 : 前年度比 666万円減の 302万円

(6) 資産運用支出

前年度比 2億9,808万円減の 5億2,005万円となりました。

資金運用を行った結果、有価証券購入支出が前年度比 9,898万円増となりましたが、前年度において特定資産の組替により発生した退職給与引当特定資産繰入支出 3億9,673万円がないことで、減少となりました。なお、将来構想実現に向けた財源確保を目的とした特定資産を今年度も積立てていません。

(7) その他の支出

前年度比 9,367万円減の 4億5,903万円となりました。

減少の要因は、前期末未払金支払支出（退職者に伴う退職金等）が前年度比 8,238万円減となったほか、仮受金支払支出が前年度比 2,200万円減となったことによるものです。

以上、資金収支計算の結果、令和5年度において支払資金が 4億6,782万円増加しました。

(令和5年度決算)

資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

【資金収入の部】

(単位：円)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	4,613,067,036	4,783,691,480	△ 170,624,444
手数料収入	99,017,460	105,835,892	△ 6,818,432
寄付金収入	42,537,962	40,748,000	1,789,962
補助金収入	1,136,924,929	1,209,033,675	△ 72,108,746
国庫補助金収入	496,895,200	557,796,300	△ 60,901,100
地方公共団体補助金収入	640,029,729	651,237,375	△ 11,207,646
資産売却収入	667,953,726	383,972,123	283,981,603
付随事業・収益事業収入	107,745,666	99,297,675	8,447,991
受取利息・配当金収入	16,080,425	14,303,099	1,777,326
雑収入	219,128,465	155,035,262	64,093,203
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	746,295,000	765,920,000	△ 19,625,000
その他の収入	305,144,739	784,077,932	△ 478,933,193
資金収入調整勘定	△ 931,344,443	△ 955,188,866	23,844,423
当年度資金収入合計	7,022,550,965	7,386,726,272	△ 364,175,307
前年度繰越支払資金	1,834,349,967	1,592,540,237	241,809,730
収入の部合計	8,856,900,932	8,979,266,509	△ 122,365,577

【資金支出の部】

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減
人件費支出	3,712,014,702	3,682,508,910	29,505,792
教育研究経費支出	1,622,489,631	1,639,446,254	△ 16,956,623
管理経費支出	468,493,694	434,528,675	33,965,019
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	8,558,000	142,787,275	△ 134,229,275
設備関係支出	66,140,108	112,616,643	△ 46,476,535
資産運用支出	520,054,002	818,135,000	△ 298,080,998
その他の支出	459,027,010	552,695,476	△ 93,668,466
資金支出調整勘定	△ 302,042,789	△ 237,801,691	△ 64,241,098
当年度資金支出合計	6,554,734,358	7,144,916,542	△ 590,182,184
翌年度繰越支払資金	2,302,166,574	1,834,349,967	467,816,607
支出の部合計	8,856,900,932	8,979,266,509	△ 122,365,577

当年度資金収支差額	467,816,607	241,809,730	226,006,877
-----------	-------------	-------------	-------------

2 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」と「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたものです。

(1) 教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入及び経常費等補助金収入などです。寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和5年度の教育活動資金収入計は、61億7,883万円、教育活動資金支出計は、58億12万円で、差引3億7,871万円となり、調整勘定等△888万円を加味した教育活動資金収支差額は、3億6,983万円となりました。

(2) 施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設設備寄付金収入、施設設備補助金収入、施設設備売却収入です。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出です。

令和5年度の施設整備等活動資金収入計は、1,801万円、施設整備等活動資金支出計は、9,175万円で、差引△7,374万円となり、調整勘定等△209万円を加味した施設整備等活動資金収支差額は、△7,584万円となりました。

また、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の計は、2億9,399万円となりました。

(3) その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、有価証券売却収入、受取利息・配当金収入及び収益事業収入などです。

「その他の活動」の支出は、有価証券購入支出及びその他の支出です。

令和5年度のその他の活動資金収入計は、8億9,245万円、その他の活動資金支出計は、7億1,863万円で、その他の活動資金収支差額は、1億7,382万円となりました。

以上の結果、支払資金の増減額は、4億6,782万円となり、前年度繰越支払資金18億3,435万円を加えた翌年度繰越支払資金は、23億217万円となりました。

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,613,067,036
		手数料収入	99,017,460
		特別寄付金収入	16,379,002
		一般寄付金収入	10,760,960
		経常費等補助金収入	1,134,501,929
		付随事業収入	87,745,666
		雑収入	217,360,269
		教育活動資金収入計 (A)	6,178,832,322
	支出	人件費支出	3,712,014,702
		教育研究経費支出	1,622,489,631
		管理経費支出	465,614,212
教育活動資金支出計 (B)		5,800,118,545	
	差引 (C) = (A-B)	378,713,777	
	調整勘定等 (D)	△ 8,883,255	
	教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	369,830,522	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	15,398,000
		施設設備補助金収入	2,423,000
		施設設備売却収入	186,470
		施設整備等活動資金収入計 (F)	18,007,470
	支出	施設関係支出	8,558,000
		設備関係支出	66,140,108
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	17,054,002
		施設整備等活動資金支出計 (G)	91,752,110
		差引 (H) = (F-G)	△ 73,744,640
	調整勘定等 (I)	△ 2,093,422	
	施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△ 75,838,062	
	小計 (K) = (教育活動資金収支差額 (E) + 施設整備等活動資金収支差額 (J))	293,992,460	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	667,767,256
		預り金受入収入	140,810,032
		仮払金戻入収入	1,759,025
		仮受金収入	44,150,926
		出資金戻入収入	100,000
		差入保証金戻入収入	13,530
		小計	854,600,769
		受取利息・配当金収入	16,080,425
		収益事業収入	20,000,000
		過年度修正収入	1,768,196
	その他の活動資金収入計 (L)	892,449,390	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	500,000,000
		預り金支払支出	138,902,685
		出資金繰入支出	3,000,000
		差入保証金支払支出	40,000
		仮払金支払支出	558,370
		仮受金支払支出	73,244,706
小計		715,745,761	
借入金等利息支出		0	
過年度修正支出	2,879,482		
その他の活動資金支出計 (M)	718,625,243		
	差引 (N) = (L-M)	173,824,147	
	調整勘定等 (O)	0	
	その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	173,824,147	
	支払資金の増減額 (小計 (K) + その他の活動資金収支差額 (P)) (Q)	467,816,607	
	前年度繰越支払資金 (R)	1,834,349,967	
	翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	2,302,166,574	

3 事業活動収支計算書 —令和5年度決算と令和4年度決算との対比—

事業活動収支計算書は、収支を経常的収支（さらに教育活動と教育活動外に区分）と臨時的収支（特別収支）に区分し、それらのバランスを把握することを目的としています。

また、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた「当年度収支差額」として表示しています。

(1) 経常収支（教育活動・教育活動外収支）の状況

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金などの教育活動収入計は、前年度比 1億5,554万円減の 61億8,229万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計は、前年度比 1,275万円減の 65億4,838万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額は、前年度比 1億4,280万円減の △3億6,609万円となりました。

・人件費は、前年度比 59万円増の 37億4,701万円。

（このうち、退職給与引当金繰入額は、前年度比 6,096万円増の1億5,816万円となりました。）

・教育研究経費は、前年度比 5,126万円減の 22億4,311万円。

（このうち、減価償却額は、前年度比 3,653万円減の 6億1,728万円となりました。）

・管理経費は、前年度比 3,545万円増の 5億4,774万円。

（このうち、減価償却額は、前年度比 197万円増の 8,213万円となりました。）

一方、受取利息・配当金など教育活動外収入計は、前年度比 178万円増の 3,608万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は、前年度比 1億4,102万円減の△3億3,001万円となりました。

(2) 特別収支の状況

資産売却差額（設備売却差額及び有価証券売却差額）やその他の特別収入の特別収入計は、前年度比 1,616万円減の 3,830万円となりました。

資産処分差額（設備除却差額及び有価証券処分差額）やその他の特別支出の特別支出計は、前年度比 1,682万円減の 2,592万円となりました。

特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は、前年度比 66万円増の 1,238万円となりました。

(3) 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 1億4,036万円減の △3億1,763万円となりました。

(4) 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計は、前年度比 1億3,990万円減の 1,076万円となりました。減少の主な要因は、当期の固定資産の取得が前年度に比べ少なかったため、組入額が大幅に減少したことによるものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は、△3億2,839万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額△69億6,468万円と基本金取崩額 1億1,412万円を足した翌年度繰越収支差額は、△71億7,895万円となりました。

(令和5年度決算)

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位:円)

区分 / 科目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増 減
教育活動収支			
学生生徒等納付金	4,613,067,036	4,783,691,480	△ 170,624,444
手数料	99,017,460	105,835,892	△ 6,818,432
寄付金	30,477,338	26,429,650	4,047,688
経常費等補助金	1,134,501,929	1,197,154,425	△ 62,652,496
付随事業収入	87,745,666	79,297,675	8,447,991
雑収入	217,485,269	145,429,389	72,055,880
教育活動収入計 (A)	6,182,294,698	6,337,838,511	△ 155,543,813
人件費	3,747,006,049	3,746,412,788	593,261
教育研究経費	2,243,107,354	2,294,362,898	△ 51,255,544
管理経費	547,742,553	512,290,861	35,451,692
徴収不能額等	10,526,640	8,062,000	2,464,640
教育活動支出計 (B)	6,548,382,596	6,561,128,547	△ 12,745,951
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	△ 366,087,898	△ 223,290,036	△ 142,797,862
教育活動外収支			
受取利息・配当金	16,080,425	14,303,099	1,777,326
その他の教育活動外収入	20,000,000	20,000,000	0
教育活動外収入計 (D)	36,080,425	34,303,099	1,777,326
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	36,080,425	34,303,099	1,777,326
経常収支差額 (G) = (C+F)	△ 330,007,473	△ 188,986,937	△ 141,020,536
特別収支			
資産売却差額	3,699,537	7,794,722	△ 4,095,185
その他の特別収入	34,602,379	46,666,015	△ 12,063,636
特別収入計 (H)	38,301,916	54,460,737	△ 16,158,821
資産処分差額	23,040,044	40,338,317	△ 17,298,273
その他の特別支出	2,879,482	2,397,200	482,282
特別支出計 (I)	25,919,526	42,735,517	△ 16,815,991
特別収支差額 (J) = (H-I)	12,382,390	11,725,220	657,170
基本金組入前当年度収支差額 (K) = (G+J)	△ 317,625,083	△ 177,261,717	△ 140,363,366
基本金組入額合計 (L)	△ 10,760,112	△ 150,655,487	139,895,375
当年度収支差額 (M) = (K+L)	△ 328,385,195	△ 327,917,204	△ 467,991
前年度繰越収支差額 (N)	△ 6,964,684,873	△ 6,639,040,735	△ 325,644,138
基本金取崩額 (O)	114,118,615	2,273,066	111,845,549
翌年度繰越収支差額 (P) = (M+N+O)	△ 7,178,951,453	△ 6,964,684,873	△ 214,266,580
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	6,256,677,039	6,426,602,347	△ 169,925,308
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	6,574,302,122	6,603,864,064	△ 29,561,942

4 貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産がどのような調達源泉、すなわち負債（借入金等）、及び純資産（基本金、繰越収支差額）によってまかなわれているかを表示しています。

（1）資産の状況

年度末の資産の部合計は、247億5,775万円で、前年度末に比べて2億6,978万円の減となりました。

有形固定資産は、前年度末に比べて5億9,232万円減の152億8,228万円となりました。主な減少の要因は、固定資産の取得（建物、機器備品及び図書等）による増はあるものの、建物等の減価償却による減少です。

特定資産は、施設設備維持引当特定資産への組入れを行うことで、前年度末に比べて1,705万円増の37億854万円となりました。

その他の固定資産は、前年度末に比べて2億7,505万円増の31億9,367万円となりました。これは、資金運用のための債券の購入による長期有価証券の増加です。

流動資産は、3,044万円増の25億7,327万円となりました。主な要因は、投資信託等の売却により短期有価証券が減少したものの、定期預金等の現金預金が増加となったことによるものです。

（2）負債の状況

負債の部合計は、28億527万円で、前年度末に比べて4,785万円の増加しました。

固定負債は、前年度末に比べて3,476万円増の15億8,400万円となりました。これは、退職給与引当金の増加によるものです。

流動負債は、前年度末に比べて1,309万円増の12億2,127万円となりました。

前受金及び仮受金が減となったものの、未払金が増加したことによるものです。

（3）純資産の状況

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の額は、219億5,248万円となり、前年度末に比べて3億1,763万円の減となりました。

基本金は、令和5年度に1億336万円を取り崩したことにより、291億3,144万円となりました。

繰越収支差額は、事業活動収支計算の結果、支出超過が2億1,427万円となり、△71億7,895万円となりました。

（4）運用可能資産

運用可能資産は77億4,656万円で、前年度末に比べて3億3,198万円の増となりました。

※ 運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債

注) 文中の金額は、万円未満を四捨五入して表記しているため、一致しない場合があります。

貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	22,184,487,633	22,484,705,451	△ 300,217,818
有 形 固 定 資 産	15,282,276,635	15,874,593,974	△ 592,317,339
土 地	3,767,202,690	3,767,202,690	0
建 物	9,260,472,756	9,687,710,963	△ 427,238,207
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,254,601,189	2,419,680,321	△ 165,079,132
特 定 資 産	3,708,542,002	3,691,488,000	17,054,002
そ の 他 の 固 定 資 産	3,193,668,996	2,918,623,477	275,045,519
流 動 資 産	2,573,266,888	2,542,826,090	30,440,798
現 金 預 金	2,302,166,574	1,834,349,967	467,816,607
そ の 他 の 流 動 資 産	271,100,314	708,476,123	△ 437,375,809
資 産 の 部 合 計	24,757,754,521	25,027,531,541	△ 269,777,020
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,584,003,181	1,549,240,674	34,762,507
退 職 給 与 引 当 金	1,583,968,501	1,548,977,154	34,991,347
そ の 他 の 固 定 負 債	34,680	263,520	△ 228,840
流 動 負 債	1,221,267,775	1,208,182,219	13,085,556
前 受 金	746,295,000	765,920,000	△ 19,625,000
そ の 他 の 流 動 負 債	474,972,775	442,262,219	32,710,556
負 債 の 部 合 計	2,805,270,956	2,757,422,893	47,848,063
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	29,131,435,018	29,234,793,521	△ 103,358,503
第 1 号 基 本 金	28,702,435,018	28,805,793,521	△ 103,358,503
第 4 号 基 本 金	429,000,000	429,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 7,178,951,453	△ 6,964,684,873	△ 214,266,580
翌年度繰越収支差額	△ 7,178,951,453	△ 6,964,684,873	△ 214,266,580
純 資 産 の 部 合 計	21,952,483,565	22,270,108,648	△ 317,625,083
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,757,754,521	25,027,531,541	△ 269,777,020